

第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

策定の趣旨

市では、平成28年3月に庄原市人口ビジョン・庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、活力ある地域社会の維持と人口減少の抑制のため、総合的な施策を展開してきました。

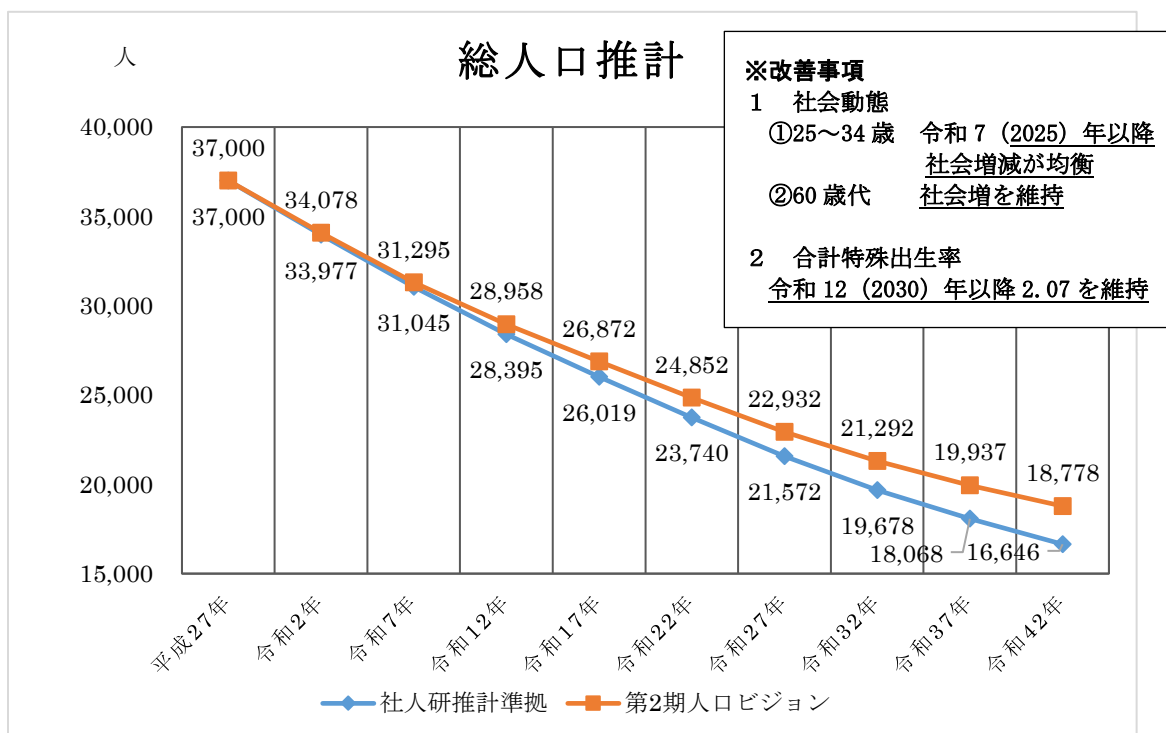
各施策については一定の成果があり、人口動態の社会減は直近3か年で縮小傾向ですが、自然減の影響や若年層における進学・就職を理由とする転出が多いことから、人口減少は続いている状況です。

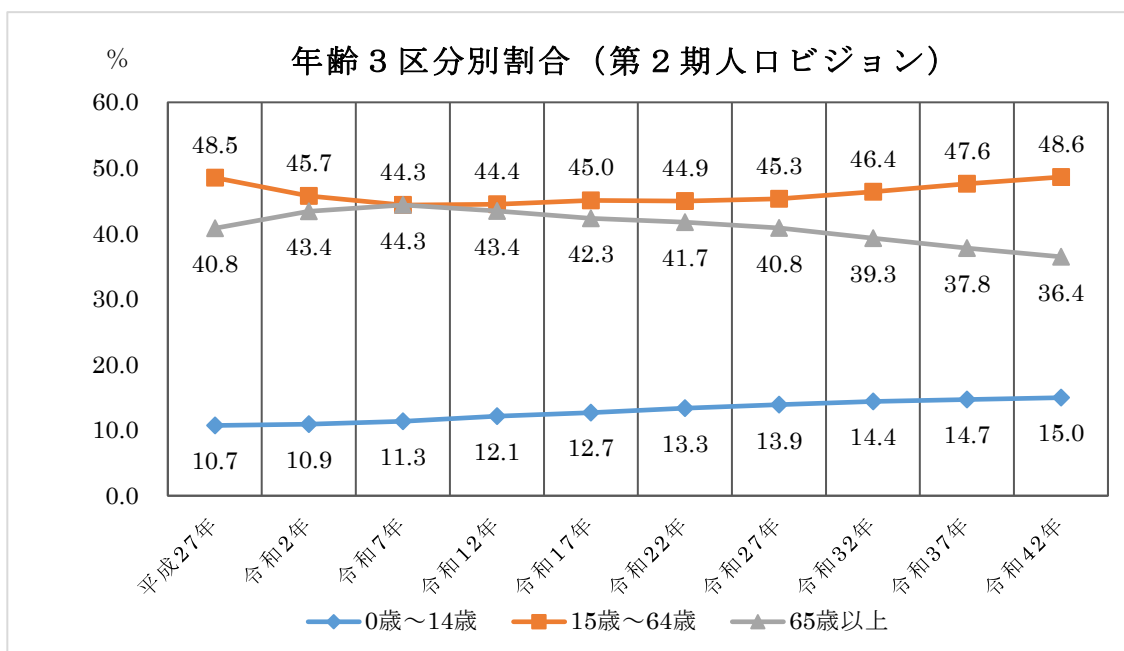
人口が減少することで、地域経済が縮小しまちが活力を失うなど、市民生活に大きな影響を及ぼします。人口減少を和らげるため、結婚・出産・子育て環境の充実を図り、暮らしやすさを追求するとともに、庄原の魅力を育み、ひとが集う地域を構築する取り組み、また、地域資源を生かした基幹産業の育成、働く場の確保や創業者の支援に努めるなど、地域産業の活性化を図る取り組みが重要となります。

これらの取り組みを展開し、将来にわたって「活力ある地域社会」を実現するため、令和3年度を始期とした第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期庄原市総合戦略」という。）を策定します。

第2期人口ビジョン

令和42年における将来推計人口（国立社会保障問題研究所（以下「社人研」という。）推計準拠）16,646人に対し、社会動態と合計特殊出生率の改善^(※)によって、それより約2,000人多い、18,800人をめざします。また、人口減少に適応した地域社会を構築します。





人口ビジョンのめざすべき将来の方向

1. 若い世代の結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境を整える
2. 若年層の転出超過を抑制する
3. 働く場の創出、雇用機会の拡大を図る
4. 本市出身者の帰郷定住、若年層の転入を促進する
5. 交流人口、関係人口の拡大を図る

第2期庄原市総合戦略の基本目標

国や県の総合戦略を勘案し、次の基本目標と横断的な目標を設定し各施策を展開します。

基本目標

- 1 庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する
- 2 多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する
- 3 結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境を整備する
- 4 人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む

横断的な目標

- 1 新しい時代の流れを力にする
(未来技術の活用・SDGsの推進など)
- 2 多様な人材の活躍を推進する
(誰もが活躍する社会の実現など)
- 3 感染症拡大の防止・克服と新たな日常に対応する
(新たな日常に対応した取り組み、経済活動の回復など)

基本目標 1 庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する

基本的方向

1. 産業振興 基幹産業が活性化し、持続可能な稼げる産業となる
2. 観光振興 里山資源を活かし、稼ぐ力を持った観光産業となる
3. 商工振興 新たな雇用の場を創出する
4. 働き方改革 安心して働き続けることができる職場を増やす

【施 策】

- 農畜産物のブランド化の推進
- 農業の担い手確保・育成
- 22世紀の庄原の森林づくりプランの推進
- 里山資源を活かした観光消費額の向上
- 観光推進体制および観光情報発信の強化
- 企業誘致の推進
- 誰もがチャレンジしやすい創業支援の推進
- 市内企業の人材確保
- 誰もが働きやすい環境の形成

【主な取り組み】

- ・比婆牛ブランドの定着と増頭および販路拡大
- ・庄原産ブランド米の販路拡大
- ・新規就農者への総合支援
- ・庄原材活用システムの構築とブランド化
- ・里山アクティビティの推進
- ・比婆いざなみ街道物語の推進
- ・ターゲット別のプロモーション展開
- ・サテライトオフィスの誘致
- ・U I J ターンによる起業・就業者創出
- ・ワークライフバランスの普及啓発 ほか

基本目標 2 多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する

基本的方向

1. 転出抑制 庄原市在住者に暮らし続けてもらえるまちになる
2. 転入促進 移住希望者に選ばれる中山間地域になる
3. 関係人口の拡大 庄原の魅力を発信し“庄原ファン”を増やす

【施 策】

- 就業機会の創出
- 若年層も含めた住みやすい住環境整備
- 地域に愛着や誇りを持てる地域活動や学校教育の実施
- 転入定住の促進
- 空き家の活用
- 関係人口の活用
- 戦略的なシティプロモーションによる魅力発信
- スポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの開催

【主な取り組み】

- ・「庄原でいきいき働く協議会」による活動
- ・住宅リフォーム支援事業補助金による住宅改修支援
- ・みんなつながる交流会による人材育成
- ・移住定住相談体制の充実
- ・定住者の受け入れ支援
- ・空き家バンク制度の活用
- ・ふるさと応援寄附金の推進
- ・関係人口創出の推進
- ・広報テレビ番組による情報発信
- ・スポーツ合宿の推進 ほか

基本目標 3 結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる

基本的方向

1. 結婚支援 結婚を希望する人の後押しをする
2. 出産支援 出産を希望する人の願いを支える
3. 子育て支援 子育て世代が安心して子育てができる

【施策】

- しょうばら縁結び事業の推進
- 妊娠期から出産・子育て期にかけた包括的な支援体制の構築
- 産科医療体制の維持・充実
- 保育・児童サービスの充実
- 子育て世代の経済的負担軽減
- 確かな学力を育む学校教育の充実

【主な取り組み】

- ・「しょうばら縁結び」事業の推進
- ・子育て世代包括支援センター（ほのぼのネット）による支援
- ・不妊治療にかかる経済的負担の軽減
- ・庄原赤十字病院に対する支援
- ・医療従事者育成奨学金制度による医療従事者の確保
- ・病児・病後児保育施設の充実
- ・子育て世代の経済的負担の軽減
- ・主体的に学び考える教育の推進 ほか

基本目標 4 人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む

基本的方向

1. 快適な暮らしの実現 生活基盤を充実させ市民の利便性を向上する
2. まちづくり活動の推進 地域コミュニティ機能が維持され活発に活動している
3. 安心な暮らしの実現 地域で安心して生活ができる暮らしを確保する
4. 医療体制の維持・充実 地域で安心して生活できる医療の維持・充実を図る

【施策】

- デジタル技術の活用・推進（DXの推進）
- 生活交通の確保・維持
- まちづくり団体への活動支援
- 地方創生を担う人材の活躍を推進
- 防災・減災の推進
- 市民の防災活動の促進
- 安心を実感できる暮らしの確保
- 地域医療体制の維持・充実

【主な取り組み】

- ・行政によるデジタル化の推進
- ・民間主導による AI・IOT など未来技術の取り組みの支援
- ・教育情報化の推進（GIGA スクール）
- ・生活交通の維持
- ・自治振興区の運営や活動支援
- ・多様な市民団体によるまちづくり活動への支援
- ・災害情報の収集及び関係機関との情報共有
- ・自主防災組織の更なる活性化、機能強化に向けた支援
- ・小児医療、救急医療の維持・充実 ほか

基本目標・目標指標

基本目標	項目	基準値	目標値	出典
1	市民家計可処分所得 (人口1人当たり)	220万円 (H29年度)	現状以上 (R4年度)	広島県市町民経済計算結果
2	転出超過数 (25～34歳)	53人 (令和元年度)	0人 (令和7年度)	住民基本台帳
	社会増減	▲144人 (令和元年度)	社会減の縮小 (令和7年度)	総務省 住民基本台帳法に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
3	合計特殊出生率	1.78 (H25～H29年度)	1.90以上 (H30～R3年度)	人口動態保健所・市区町村別統計
	出生数	165人 (令和元年)	168人 (令和6年)	総務省 住民基本台帳法に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
4	「暮らしに満足している」と感じている市民の割合	53.7% (令和2年度)	53.7%以上 (令和6年度)	市民アンケート

施策 重要業績評価指標 (KPI)

■基本目標1

基本目標	項目	基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)
庄原の強みを生かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する	比婆牛認証頭数	241頭	380頭以上
	ブランド米作付面積	94ha	108ha
	新規就農者	62人	83人以上
	認定農業者数	212経営体	270経営体以上
	担い手が管理する農用地割合	31.6%	50.0%以上
	農業への参入企業数	12経営体	15経営体
	森林所有者に対する経営管理意向調査の実施	142件	2,242件
	1人当たりの観光消費額	1,541円(H29年度)	1,630円
	観光消費額	37.3億円	44億円
	総宿泊者数	21.3万人(H29年度)	24万人以上
	Shoubara インスタグラムフォロワー数	1,382人	5,000人
	総観光客数	256万人	270万人
	お試しオフィス利用件数	8件	15件
	サテライトオフィス誘致件数	0件	10件
創業支援窓口利用数	9件	10件	

	創業件数	33 件	63 件
	いきいき働く協議会 会員数	60 団体	80 団体
	合同就職面接会面接実施率	14.3%	40.0%
	ワークライフバランスセミナー参加団体数	10 団体	30 団体

■基本目標 2

基本目標	項目	基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)
多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する	セミナーアンケート 高校2年生が将来庄原市内で働きたいと回答した割合	- %	50.0%
	合同就職面接会参加者数	21 人	50 人
	公営住宅狭小住宅率	7.2%	5.9%
	住宅リフォーム補助金利用件数	1,116 件	1,656 件
	生涯学習委託事業で青少年を対象とした事業の参加者数	14,877 人	16,000 人
	みんなつながる地域交流会参加人数	443 人	450 人以上
	制度利用による定住世帯数	203 世帯	250 世帯以上
	移住相談件数	106 件	200 件
	空き家バンク成約件数	35 件	55 件以上
	ふるさと応援寄附金件数	939 件	1,000 件以上
	体験プログラム参加者数	258 人	1,500 人
	公式フェイスブック「いいね」数	1,500 件	1,700 件
	「#庄原が好き」投稿数	- 件	5,000 件
	「帰ろうや倶楽部」会員帰郷者数	15 人	35 人以上
スポーツイベント等参加者数	9,426 人	10,000 人	
障害者スポーツイベント等参加者数	57 人	100 人	
スポーツ合宿新規誘致数	0 団体	5 団体	

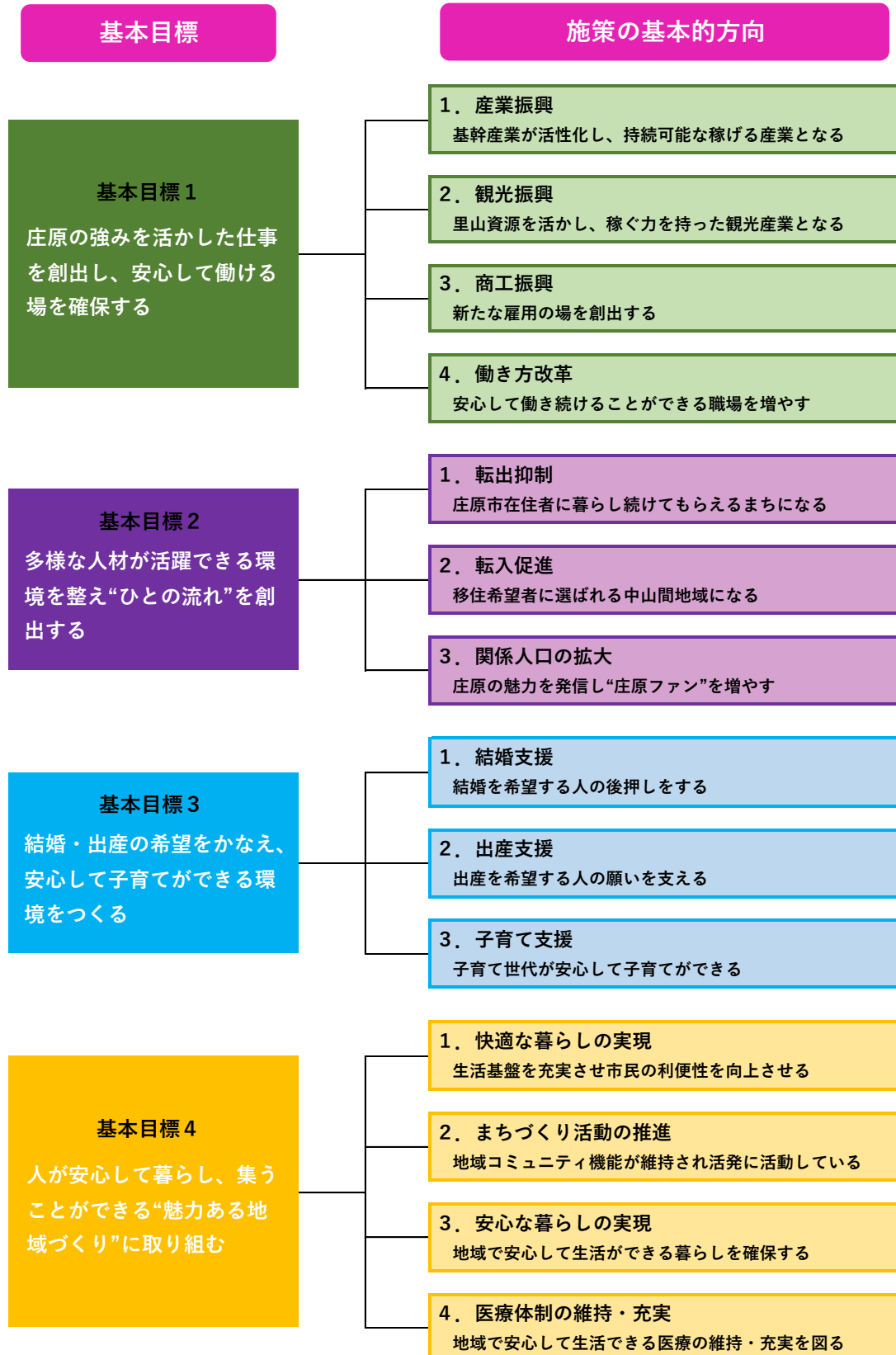
■基本目標 3

基本目標	項目	基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)
結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てできる環境をつくる	縁結びイベントの新規参加者数	76 人	76 人以上
	縁結びイベントによるマッチング数	53 件	53 件以上
	妊婦訪問実施率	- %	90.0%
	新生児訪問実施率	100.0%	100.0%
	出産祝い金における第3子以降割合	24.6%	26.0%
	産科医療体制	現行体制	現行体制維持

地域子育て支援拠点数	各地域 1 箇所	各地域 1 箇所以上
ファミリーサポートセンター事業の提供 会員の登録率	1.6%	1.6%以上
病児・病後児保育事業の実施事業所	3 箇所	7 箇所以上
保育所待機児童数	0 人	0 人
教育委員会主催研修における参加者の満足度	76.2%	80.0%
1 か月に 1 冊も本を読まない児童生徒の割合	小学校 5.9% 中学校 26.2%	小学校 5.0% 中学校 15.0%
市内中学校 3 年生 英語検定 3 級以上を取得した生徒の割合	29.8%	50.0%

■基本目標 4

基本目標	項目	基準値(令和元年度)	目標値(令和 6 年度)
人が安心して暮らし、集うことができる “魅力ある地域づくり”に取り組む	マイナンバーカードの普及率	11.4%	100.0%
	ほろか・なみか利用額	15 億円	40 億円
	市税等キャッシュレス決済比率	37.4%	40.0%
	住民等の公共交通の利用件数	-	地域公共交通計画に示す数値
	まちづくり団体登録数	36 団体	46 団体以上
	自治振興区への地域マネージャー配置率	86.4%	100.0%
	しょうばら産学官連携推進機構マッチング件数	20 件	145 件
	外部人材活用数	1 人	1 人以上
	各種災害協定締結件数	21 件	50 件
	自主防災組織の組織率	75.7%	80.0%以上
	高齢者冬期安心住宅室(戸)数	7 室(戸)	10 室(戸)
	卒業初年度における医療従事者育成奨学生 の市内医療機関就職率	72.7%	100.0%



主な施策

- 農畜産物のブランド化の推進
- 農業の担い手確保・育成
- 22世紀の庄原の森林づくりプランの推進
- 里山資源を活かした観光消費額の向上
- 観光推進体制および観光情報発信の強化
- 企業誘致の推進
- 誰もがチャレンジしやすい創業支援の推進
- 市内企業の人材確保
- 誰もが働きやすい環境の形成

- 就業機会の創出
- 若年層を含めた住みやすい住環境整備
- 地域に愛着や誇りを持てる地域活動や学校教育の実施
- 転入定住の促進 ●空き家の活用
- 関係人口の活用
- 戦略的なシティプロモーションによる魅力発信
- スポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの開催

- しょうばら縁結び事業の推進
- 妊娠期から出産・子育て期にかけた包括的な支援体制の構築
- 産科医療体制の維持・充実
- 保育・児童サービスの充実
- 子育て世代の経済的負担軽減
- 確かな学力を育む学校教育の充実

- デジタル技術の活用・推進（DXの推進）
- 生活交通の確保・維持
- まちづくり団体への活動支援
- 地方創生を担う人材の活躍を推進
- 防災・減災の推進
- 市民の防災活動の促進
- 安心を実感できる暮らしの確保
- 地域医療体制の維持・充実

横断的目標

新しい時代の流れを力にする
^ 未来技術の活用・SDGsの推進など V

多様な人材の活躍を推進する
^ 誰もが活躍する社会の実現など V

感染症拡大の防止・克服と新たな日常に対応する
^ 新たな日常に対応した取り組み・経済活動の回復など V